

KNCE NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.27
September 2003



KNCF NEWS

日本経団連自然保護協議会だより
No.27 September 2003

CONTENTS

Special Features

〈特集1／この人に聞きたい!〉

自然保護のための 文明を構築する

総合大学院大学 国際日本文化研究センター
教授 川勝 平太3

〈特集2／企業部会討論会〉

企業とNGO パートナーシップ

実践への布石6

Features

支援プロジェクト事業報告

ブルネイの原生マングローブ林の保全
ラムサールセンター(日本)11

ベトナム・ダンフォン村における環境教育事業
日本国際民間協会(NICCO)12

〈参加報告〉

新潟県松之山町・棚田での田植えに参加して10

Opening Article

生態系保全と建設活動

清水建設株式会社 取締役専務執行役員 三戸 晴之1

Report

東京大学北海道演習林見学記録20

Series

次世代を担う教育と自然環境〈2〉

長野県天龍村立天龍小学校の学校林教育21

KNCF News Selections

●第5回世銀セミナー13

●わが社の自然保護活動 ―株式会社リコー―15

●2003年度総会のご報告16

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人)17

表紙写真

タイ・ランブーン県での自然資源保全活動の一環として、森林学習園の巡回
路標識(曲がり角)と観察ポイント説明掲示板を設置。観察地図を持って巡回
しながら、各ポイントで植物、生物などの観察勉強ができる。

写真提供:財団法人ケアジャパン

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

生態系保全と建



清水建設株式会社
取締役専務執行役員
三戸 晴之

地球が緑にあふれ生命で満ちた星に発展したきっかけは、20億年前に海中で
らん藻の一種のシアノバクテリアがストロマトライトといわれるコロニーをつくり、
大量の酸素を大気に放出し始めたことだと言われています。その後、放出された
酸素からオゾン層が形成され生物が地上に進出し、3億年前にはシダ類が大繁殖
し、2億数千年前から6500万年前までの長期間、恐竜時代が続いていたことは
よく知られています。当時は何種類かの肉食恐竜を頂点とした生態系が形成され
ていました。この恐竜時代に終止符を打った要因は、隕石の衝突と言われていま
す。この隕石の衝突が当時の生態系に大きな影響を与えたことは容易に想像され
ます。

恐竜絶滅後は哺乳類が生態系の頂点に君臨してきましたが、現在は、わずか
500万年前に類人猿より分かれた人類が頂点に君臨しています。そして現在は恐
竜が絶滅した時代の100倍とも1000倍とも言われるスピードで生物が絶滅し

つつあります。その要因に人類の活動が大きく関わっていることは間違いありません。人類は生態系を構成する生物の一員として、自然のバランスの中で、生態系から多くの恵みを得て生活してきましたが、産業革命以降の工業化や人口の爆発的増加により、自然な生態系のバランスを大きく壊してしまった結果が生物を絶滅に追いやっ

ている要因と思われる。生態系の構成要素を調べてみますと、動植物の「生物的要素」とそれらを取り巻く土壌、水、大気、太陽の光などの「非生物的要素」に分けられます。また人間の活動に起因する生物の絶滅原因としてポストン大学のリチャード B.プリマック教授は以下の6点を上げています。①生息地の破壊、②生息地の分断、③汚染を含む生息地の悪化、④生物の乱獲、⑤別種の導入、⑥病気の蔓延。

私も建設業は発注者の意向を受け原野を開き、道を造り、橋を架け、家を建て、人類の発展を支えてきました。活動領域が土地に密着している建設活動は、直接動物を捕獲したり、植物を採取するのを営む業種ではありませんが、動植物の「生物的要素」を取り巻く「非生物的要素」(土壌、水、大気等)と大きく関わっています。つまり先に示した6つの生物の絶滅原因の内、「①生息地の破壊」と「②生息地の分断」において、建設業は住宅地開発や道路整備、農地開発等の工事を行うことで、生態系に関わる自然の改変に直接関与せざるをえないという宿命を負っています。またわが国の戦後の高度経済成長期は、経済的な豊かさが追い求められ、生態系への配慮に欠けた無秩序な開発が行われたのも事実であります。

しかし、生態系を修復し健全なものにするために、破壊・汚染された「非生物的要素」と生態系を復元、浄化することによって生息地を修復できるのも建設業です。ビオトープの再生技術、屋上や外壁の緑化から砂漠の緑化に至るまでの各種緑化技術、植生護岸技術、汚染土壌・水質浄化技術等々多くの技術で生態系の修復・健全化に努めています。これら修復技術は数多くありますが、全ての建設活動において「建設活動が生態系に対して影響を与えることを前提に、常に生態系とのバランスをとり、その配慮に努めること」が重要と考えます。

当社においては、生態系への配慮が重要であることを認識し、1991年に制定した「清水地球環境憲章」の基本姿勢の2つの軸の一つに「環境の創造と修復」を掲げて活動を推進しています。生態系への配慮は工事期間中に限ったこと



写真2:ビオトープ。

後の維持管理に至るまで、それぞれの段階ごとに取り組む必要があります。計画・設計段階は生態系配慮の方向性を決定づけるものであり、この段階での検討は重要です。また工事中の保全対策は、いかに生態系に与えるインパクトを手順や工法等を工夫して緩和するかが重要になります。これらの検討においては「ミティゲーション(代償措置)」の概念を理解し、それぞれのプロジェクトで取り得る最適の対策を行うことが望まれます。

「環境の創造と修復」の事例とし、写真1は宅地開発の道路によりリスの巣と餌場が分断されるため、道路上部にリスが渡る橋を設置し、モニタリングでリスが橋を利用しているのを確認したものです。写真2はビオトープの写真です。ビオトープは自然の再現を目的として造られます。

近年、発注者側の生態系保全への理解も高まり、敷地内にビオトープを造るケースが増えてきています。ビオトープの建設に当たっては、敷地内だけで単独の生態系空間とするのではなく、周辺地域の生態系空間(周辺の緑地、水辺、河川)とを各種コリドーで結んで、生態系ネットワークを構築することが有効です。生態系の保全・再生を考える時、単に与えられた敷地内だけでは効果を上げることは困難な場合が多く、一企業としての活動には限界があります。生態系保全の活動をより実効性ある活動にし、豊かな生態系を子孫に引き継ぐためには、行政、学校、住民、NGO等と企業がパートナーシップを構築して、各種境界、領域を越え、「環境の環」を広げた活動にする必要があると考えます。

建設業は各種保全・再生技術と広範囲なパートナー構築力で、生態系保全に貢献できる産業であると考えています。



リスの橋

写真1:リスが渡る橋。



総合大学院大学 国際日本文化研究センター
教授

川勝 平太

自然保護のための 文明を構築する

当協議会の2003年度総会を記念して、「自然保護のための文明を構築する」と題する特別講演を、総合大学院大学 国際日本文化研究センターの川勝平太教授にお願いしました。縄文時代からの日本人と森とのかかわりを説き、そして21世紀に目指すべき文明を示されました。残念ながら紙幅の都合で講演の全文を掲載することはできませんが、以下にその一部を掲載させていただきます。



三内丸山遺跡のシンボル・大型掘立柱建物。(写真提供:青森県教育庁文化財保護課)

■植樹の思想は日本の文化

私達はいろいろな機会に植樹をします。折に触れて、皇室も手ずから植樹されます。植樹や植林の思想は、世界のどこにでもあるかのように見えますが、どうもそうではないようです。「文明の後には砂漠が残る」と言われます。事実、メソポタミアにしろ、地中海沿岸にしろ、あるいはアルプス以北のヨーロッパにしろ、かつては森林に覆われていました。そういう地域が今や牧草地帯になっている。北アメリカでは8割程の森林が伐採されて、広大な平原になったことが知られています。

日本は国土の3分の2以上が緑に覆われていますが、明治維新期にオランダから治

水の名人デレーケ氏が参りました時に、「日本には川がない、滝だ」と言ったのは有名な話です。そのような急流の起こす水害を防ぐ治水には昔から知恵が絞られ、治水には治山が必要だということに早くから気づかれていま



本講演は、去る5月26日、経団連会館にて開催された2003年度定時総会終了後に行われた。

した。植林は治山の基礎です。17世紀後半期の思想家・熊沢蕃山にははっきり治山治水の思想を認められます。

■日本人は縄文時代から 植樹を行ってきた

縄文時代は狩猟採集なので、人々は移動していたと思われがちです。しかし、初期の縄文文化遺跡の鹿児島県大隈半島の上野原遺跡の調査で分かったのは、「定住していた」ということです。上野原の出土土器は縄文式というより、見事な貝殻式文様ですが、照葉樹林のどんぐり等を煮炊きしていたことが分かっています。

また縄文遺跡として最も有名なのは三内丸山です。5500年前から4000年前位までの縄文文化の最大の遺跡です。そのすぐ近くに、世界自然遺産の白神山地があります。白神山地は世界最大級のブナ林です。そういう自然条件の中で、三内丸山はどのような位置を占めていたのでしょうか。安田喜憲先生などが地中に堆積している花粉に目をつけ、当時の植生を調べられました。「春夏秋冬、春に花咲き、夏繁り、秋はもみじの錦織」と言われるように、花粉が春から夏にかけて土に落ち、毎年、年輪ができるように土に縞ができます。これを彼は“年の縞”、年縞と呼び、毎年確実にできる年縞を分析すると、何万、何千、何百、何十、何年前には何が生えていたかが正確に分かります。過去の植生を知る上では、地道ですが、確実な方法です。

花粉分析で分かったことは、三内丸山に縄文人が定着する以前は、ブナ林であったということです。ブナやそれに類縁の花粉が見つかるのです。そして定住が始まってからはクリの花粉が出てくる。そして4千年前に何かの事情で縄文人達が三内丸山を離れた後は、ブナの花粉に変わったということです。それは縄文人が定住していた時期には、そこでクリを育てていたことを物語っています。三内丸山の有名な6本のクリの掘建て柱は真っすぐです。クリが真っすぐに育つには密集して植林する必要があります。ともあれ、三内丸山でクリを栽培していたのは確実になっています。このことは、栽培は稲作農耕の弥生文化から始まったのではなく、縄文時代からすでに行われており、しか

も彼らは定住していた。定住して植林していたのです。日本人の植林の伝統と、その経験的蓄積は半端なものではありません。

■日本人は森を育てる文明の代表

そういう伝統が発揮された歴史的事例があります。かつて日本人は満州や新大陸に移民しましたが、一番多くの日系人のいるのは南米ブラジルです。ブラジル移民はコーヒー農園を開くためにジャングルを伐採しました。その点では他国の移民と同じです。ところが、日本人の多いサンパウロ近郊の村に行くと気づくのは、日本に生えている植物、食用植物、観賞用植物をほぼすべて植えており、日系移民がそこに日本的植生を再現していることです。日本人は渡航のたびに日本の植物を持ち込み、植樹したのです。このような植樹をブラジルの主流をしめるポルトガル人や他の移民はやっていません。それゆえ、これは日本人のいわば文化的遺伝子の発露といえます。「森を破壊する文明」と「森を育てる文明」がもしあるとすれば、日本人は確実に後者の代表です。

■“家・庭”、自然との共生

—日本人の文化的遺伝子の発露

安藤忠雄氏が独学で建築家を志した若い頃、伝統建築を見るために京都の天竜寺、竜安寺、銀閣寺等々を訪れて、「建築は庭を際立たせるためにある」ことに気づいたそうです。日本では庭と住居が一体です。家・庭を合わせて“家庭”と考えてきました。家庭は英語ではホームです。ホームという英語自体には庭の意味はありません。日本では「家」と「庭」が一体で「家庭」です。日本的な文化的遺伝子がこの2つの漢字の組み合わせに現れています。家庭という字には、住まいに自然が入り込み、自然と共生するのがあたかも当然のように示されています。家と庭は不可分なのです。「家・庭」という言葉から、日本人の生活と自然との深い結びつきが示されます。

明治天皇と昭憲皇太后が崩御された後、威徳を偲ぶために神宮建設の機運が盛り上がり、1920年、今から83年前に練兵場のあった代々木に、全国から勤労奉仕の青年が何万人も集まり、10万本の献木によって明治神宮の森ができました。造営は本多静

六という林学博士が指導しましたが、その記録を見れば、100年後に植物がどういふふうにか育つかを考えて木を植えたということです。今は17万本と2倍近くに増えていきます。明治神宮自体は戦災で焼け、再建されましたが、神宮の森は堂々たる姿に育っています。近代都市の真ん中に森を作ったのは日本人の文化的遺伝子の発露です。日本人は植林の文化的遺伝子を、1920年代の頃まではまだに持っていたのです。

■生活の55年体制 —“家・庭”の分離

ところが戦後、日本人の大半が都市に住むようになり、1955年に住宅公団が売り出した集合住宅(マンション)の「2DK」が指標とされる時代が始まりました。マンションの「2DK」には庭がありません。生ゴミも再利用できず、資源のリサイクルが非常に難しいシステムを生活レベルで作ってしまいました。私はこれを「生活の55年体制」と呼んでいます。一番の問題は、家を箱にし、庭をなくしたことです。庭のない人は公園に行ってくださいということになりました。家・庭が分離したのです。家庭崩壊と言っていると思います。

その後、半世紀近く経って、さすがにこれでいいのかという疑問が出てきました。緑の自然に子供達を親しませたい、自分達も親してみたい、という運動が起こっています。“家・庭”一体、つまり生活と自然を一体とする日本のホーム(家庭)の再現と考えていいと思います。家庭というのは、単に社会単位としての家庭だけでなく、共用であろうとプライベートであろうと、居住空間の近くに高い自由度をもって活用できる緑の敷地を作る必要があります。

■世界自然遺産・屋久島

—亜熱帯から亜寒帯まで

世界自然遺産の白神山地と屋久島には、今の日本あるいは日本人の自然に対するかわり方の典型例が現れています。白神山地にお入りになった方はおられるでしょうか。今、白神山地には入りにくくなっています。私は昨年、世界遺産にかかわる外国人とともに、現地視察に行ったのですが、「あれが白神山地です」と言われて、遠くから遠望させていただきました。「綺麗ですね」と



確認されている最大の屋久杉「縄文杉」。樹高25.3m、胸高周囲16.4m、推定樹齢2170年。(写真提供：屋久杉自然館)

言って委員の先生とともに写真を撮りましたが、中には入らせてくれませんでした。「こういうふう人間を遮断して自然遺産は保護されていくのか。これは一種の原理主義だ」と思いました。

一方、屋久島では実に見事に道が整備されている。ゴミ一つ落ちていない。自然遺産や森のセンターがあり、海岸のすぐ近くに照葉樹林が鬱蒼と広がっていました。標高800mくらいから樹齢1千年以上、なかには3千年、4千年の屋久杉が林立しています。そして、森林限界に行きますとジャクナゲが咲き匂っているのです。さらに上には高山植物が可愛い花を咲かせ、冬になると雪が降る。屋久島には亜熱帯から亜寒帯までの生物の垂直分布が見られます。「生物種が非

常に多様なので自然遺産」ということだったので。亜熱帯から亜寒帯まで広がっているのは日本列島そのものです。屋久島は日本の自画像です。あの小さな周囲135km程の屋久島に地球的自然が凝集している。世界自然遺産に登録された理由に、そのことが書かれています。

屋久島の人達は島内に訪問者を喜んで入れます。木道が整備されてハイヒールでも歩けます。また、縄文杉を見に山奥に入る、7時間コースとか10時間コースがある。年齢や体力に応じて、自然を見てくださいという姿勢が明瞭です。「これだ!」と感心しました。行き過ぎますと、白川郷のように大変になりますが、とにかく「世界自然遺産だ。皆さん屋久島を見て、自然のことを考えてください」というメッセージがひしひしと伝わります。感動して帰るわけです。

■都市の理想はルーラル化

—百年の計で新しい社会資本整備を

日本人はいつ頃からかアーバンライフに憧れました。しかし今は、緑への回帰が始まっています。大久保会長は大変な熱意を持って、日本経団連自然保護協議会の活動に取り組まれています。その活動を支えているのは、アーバン化とは逆のルーラル化の運動ではないでしょうか。

欧米で今、何が起きているのでしょうか。シカゴでは「パーク・システム」という市内の公園群を緑の回廊で結ぶ運動があります。ニューヨークでは、セントラルパークを大事にしているだけでなく、グラウンド・ゼロのハドソン川寄りのところからマンハッタン島の周囲に緑の回廊を作ろうとしています。ボストンにいたっては、19世紀から「エメラルド・ネックレス」、つまり緑の回廊を作っています。

公園を作って、公園で一緒にいるんな催しをやっていくと、コミュニティーができ、仲良くなれる。これは宗教の異なる異民族同士が一緒に集えるアメリカにおける新しい教会の形態ではないかとさえ思うのです。緑の公園づくりが教会活動の代わりになれば、それを突き詰めていくと、自然に精霊が宿るというアニミズムに近い信仰になるでしょう。日本の森林の思想と同じです。都市の理想を突き詰めていくと、緑したたる町

というイメージが出てくるのです。都市化がルーラル化に転じるのです。逆説的ですが、都市化の理想はルーラル化であると言えます。ルーラル化の極致は森です。これから緑を入れ込んだ生き方、クオリティー・オブ・ライフ、つまり人生の質を、自然づくりを通して、上げていく社会資本整備を百年の大計で考えるべきです。

■おわりに

屋久島がそうであるように、多様な自然の見本は魅力的です。これは経済力や軍事力で押しつける文明ではなく、引きつける文明です。日本を富士山のごとく、見て美しい、言葉が要らない、見れば分かる、感動を与える国の姿にしていこう。それは生命の星である地球の美しさとどこかで結びついています。こういう自然美の再生と保全が21世紀の新しい文明の形だと考えます。

※本講演の内容に関しては、川勝平太教授のご著書「ガーデンングでまちづくり」(中央公論新社)、「美の文明」をつくる」(ちくま新書)をご参考にしてください。



●かわかつ・へいた

1948年京都生まれ。総合大学院大学 国際日本文化センター 教授。早稲田大学経済学部研究科博士課程修了。オックスフォード大学哲学博士。早稲田大学政治経済学部教授を経て、98年より現職。斬新な「文明の海洋史観」を提唱し、注目を集める。また、21世紀の日本文明にふさわしいビジョンとして「富国徳」を唱え、美しい国土を持つ日本列島「庭園の島(ガーデンアイランズ)」構想を提唱している。近著に「新しい『日本のかたち』」(藤原書店)、「敵を作る文明 和をなす文明」(PHP研究所)などがある。



特集2 企業とNGO パートナーシップ実践への布石

10周年記念シンポジウムで発表された「日本経団連自然保護宣言」では、NGO、企業双方のパートナーシップの必要性が強く謳われています。その具体化への第一歩として意見交換会を行い、お互いの考えや状況を知ることから始めることとしました。またNGO、企業各社はおのおの多岐にわたる自然保護活動を行っており、その集約・調整と情報発信も重要なことです。事務局では、今回の意見を反映させる形で具体的な活動へ進められればと考えています。以下に、意見交換会の要約を紹介します。

財政基盤の確保が課題

岡崎 私達の団体は、環境に関する政策提言を主な活動としている。現場での自然保護活動も行っているが、政府の環境政策、既存の公共事業がらみの法律や助成金の枠組みなどについて提言活動をしている。

最大の問題は財政基盤の確保。政策提言型のNGOは、会員も資金も集まりづらい。一方、それなりの知見、知識、研究調査が必要で、20人近い常勤職員を抱え、人件費が最大の問題となっている（現在、収入の70%は海外の財団から得ている）。

経済協力では、日本企業が意図した通りの効果が出ていないものがたくさんある。開発途上国に何をすべきか、企業側から検証することをNGOと一緒にできないか。企業活動を阻害するつもりはなく、一緒にやりたいと思っている。

国際協力は小さなことからできる

黒野 政府は国際協力を難しく考えているが、日本人は誰でも国際協力ができると思う。その理由は、日本の農家は多角経営者であるのに対し、アジア太平洋地域では長年の植民地政策で労働者になってしまっているからだ。サトウキビを例にとると、農民は収穫しか知らず、いつ植えて、どう育てるかなどは知らない。これでは農民に土地やお金、機材を与えてもうまく使えない。それを教え込むまで時間がかかる。

また、最先端の機材でなくとも整備して送ってあげれば十分役立つし、それで間に合う。井戸を掘れば、たった数十万円で清潔な水が飲める。各企業でやってもらえれば効果が上がる。

昨年10月、上野動物園にゾウが来た。それは20年間、神奈川の人のスリンに植林して森ができたお礼で、愛子様のお誕生祝いも兼ねている。小さな運動が、皇室も外務省もかかわる大きな運動になった。そういうことは誰でもできる。中国三峡で植林を行っているが、地元で3万人が応援してくれた。地元の人を巻き込みながらやったら、大きなうねりになった。

ビジネスパートナーとしてもNGOの活用を

日比 企業サイドへの要望・コメントは、支援金の使途としてオーバーヘッド・コストや人件費を認めていただきたいということ。生態系保護となると、ある程度の規模が必要で、多くのマッチング・ファンドを探さざるを得ない。そうすると、他のドナーとの調整等が複雑化し、プロジェクトの実行自体が遅れたりすることもある。

主な発言者と所属

- 岡崎時春 F o Eジャパン 代理理事
- 黒野吉金 オイスカ 常務理事
- 日比保史 コンサベーション・インターナショナル 日本プログラム代表
- 野澤真次 サパ=西アフリカの人達を支援する会 事務局長
- 高見邦雄 緑の地球ネットワーク 事務局長
- 松木 保 ねっとわーく福島潟 副会長
- 越智美奈 日本国際ボランティアセンター ベトナム・ラオス事業担当
- 森下 強 日本野鳥の会 室長代理
- 中村玲子 ラムサールセンター 事務局長
- Byron Sigel ザ・ネイチャー・コンサベーション・ジャパン ディレクター
- 佐藤静代 ICA文化事業協会 理事長
- 仁藤 浪 富士宮自然観察の会 会長
- 服部正幸 三井物産株式会社 地球環境室長
- 関 正雄 株式会社損害保険ジャパン 社会・環境室長
- 神田憲二 王子製紙株式会社 執行役員
- 真下正樹 日本経団連自然保護協議会顧問
- 島本明憲 日本経団連自然保護協議会事務局長
- 司会：西堤 徹 トヨタ自動車株式会社 環境部担当部長

※敬称略発言順

特集2 企業とNGO

パートナーシップ実践への布石

もう一点、「日本経団連自然保護宣言」で企業の自然保護活動が重要だとしたことは意義が大きい。しかし、まだまだ社会貢献の範疇で取り組まれているところが大多数。もう一步踏み出し、例えば、NGOをビジネスのパートナーとして考えてもらいたい。環境マネジメントの分野では、多くのNGOが企業と協働している経験があるし、NGOも科学的知見、運営ノウハウ、技術等を蓄積しているので、企業に活用してもらいたい。最終的にそれが自然保護につながっていくし、企業としてはマーケットを広げるとか、環境コミュニケーションという形につなげていくことが可能だろう。

支援基金で NGOのレベルアップを

野澤 日本のNGOは、年間資金500万以内の中小NGOが全体の7、8割を占める。大手企業が対応されている支援を見ても、ほとんどが大手NGO対象だ。これでは両極化する一方で、NGOのレベルアップにつながらない。

能力的にも運営面でも十分能力のあるNGOが、たとえ助成金を得ても精算払いのために資金不足となり、先立つものがなく、活動できない仕組みになっている。それを支援するために「日本NGO支援基金」をつくり、上限200万円を融資を行っている。NGOと経団連が組織を作ってファンドを積み立て、そこから融資をしていくのがレベルアップにつながる方法ではないか。

ODAには膨大な資金が流れているが、適正な使われ方がなされていない。実際、途上国の実情を見てきたが、JICAはNGOができる事業も直接やっている。役割分担することが大事だ。NGOが国にそういう話をして、力不足でほとんど無視されている。経団連側が提言をし、日本のNGOのレベルアップを図っていく仕組みを考えていただきたい。

企業などとの連動で 成果を

高見 北京の上流では水不足が極めて深刻で、我々は自分達の水を確保するために汚水浄化に取り組んだ。これは、大阪の大学関係者やベンチャー企業、NGO、外務省の草の根無償などが結合し、うまくいった例だと思う。大変いい結果が出ている。

企業と協力して環境ビジネスを生み出していく等の動きにならないと、我々も持ちこたえられないと思っている。いろんな情報を蓄えてきたが、そういうものを交換しながら、何か新しい展開ができればいい。我々NGOの取り柄は、フットワークの軽さにある。

西堤 資金面、環境ビジネス、パートナーシップという話が出ているが、その他強調すべき点があれば述べていただきたい。

環境教育を実践 —人件費捻出で苦心—

松木 我々の活動で全国のNGOに通じると思う点は、環境教育としてさまざまな活動を行ってきたことだ。「普及活動は子供達から」というスローガンのもと、自然観察会、市内全域の自然度調査、地元高校のクラブ活動での環境調査を継続的にやってきた。

また、総合学習の時間を利用し、小中学校への出前事業をのべ35回ほど行い、各学校の要請に応えた。市が福島潟に自然学習園を作ったが、ソフト面でスタッフが出向いて維持・管理を行い、水辺のピオトープが各学校に広まって、スタッフがそれを指導した。経団連から支援していただいた「生き物カルタ」を制作・配布、「オオヒシクイを待つ人々」というビデオも制作し、活用してもらっている。こうした活動は、全国に通じる面があると考えている。

どのNGOも資金面で困る面が多い。活動経費は出してもらっているが、人件費が出ない。事務局スタッフは常勤2名。1人当り月3万円で行っている。

人々の生活・文化への 理解が前提

越智 プロジェクトサイトに行けばすぐに木が植えられる、ということはない。住んでいる人達と、まず何がしたいのかを話し合う。最終的に自然を守る活動を始めるまでには長い期間かかる。

企業の方が直接される場合には、その地域の人々の生活・文化を十分理解した上で、支援されるとよいのではないかと思う。日本国内でやっている地域の活動を海外にも広げ、日本での活動と同じ問題を抱えている人達が出会える機会になれば自然と根付いていくし、橋渡しの役目を果たす可能性もあると思う。

企業とNGOが 集まれるプラットフォームづくりを

森下 「日本経団連自然保護宣言」にある行動指針を見ると、従来の自然保護協議会の活動を拡大するという夢が語られていると思う。その進め方が皆さんの悩み事ではないか。

企業はいろいろなことをやりたいし、応援したい、汗を流したいと考えている。NGOも、いろいろなことをやりたいと思っている。うまく企業とNGOがお見合いできれば、ハッピーなパートナーシップが成立するのではないか。そうしたチャンスを生かすためのインフラ整備を自然保護協議会として取り組まれてはいいかだろう。企業、NGO、行政が集まって互いにアピールし、お見合いをし、パートナーシップを成立させるプラットフォームのようなものができればいい。そうすると、お金、人、資源の有効利用ができるのではないか。

人的パワーを強化し KNCFらしさを

中村 「日本経団連自然保護宣言」の行動指針をアクションに移す際には、企業からの資

金であるKNCFらしさを前面に出してほしい。心配なのは、自然保護協議会そのものの強化だ。コーディネーションだけでも大変なエネルギーが必要なので、人的パワーを強化し、各事例に対して調査したり研究したり、知識を蓄えるような体制を整えてほしい。KNCFらしいファンドとして強化してもらいたい。

政策提言を独自の視点で

Sigel KNCFの目的を頭に入れておかないといけない。それは地球の環境問題を解決することだ。グローバルな場面もローカルな場面もあるし、大・中・小さまざまなレベルで活動する必要がある。それぞれのNGOに役割があるので、それぞれに支援を続けて

ほしい。

KNCFは、政策的なものにもっと力を入れたいと思う。苦しい経済状況のなかで資金を増やすのは大変なことと思うので、ODAがもっとNGOに流れるように力を注いでほしい。

NGO・企業双方の交流が大事

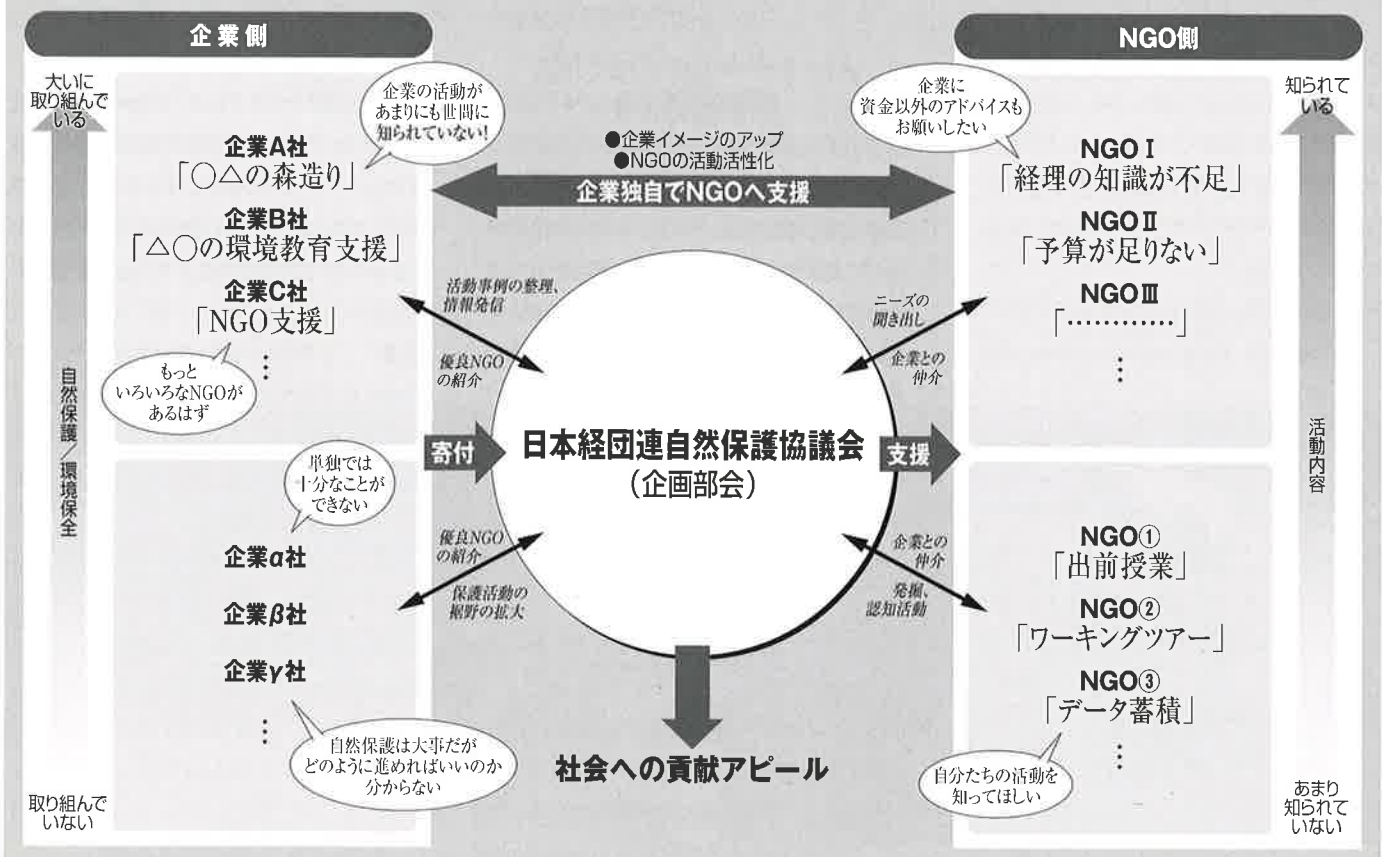
佐藤 自然保護、環境保護は、環境教育、識字教育につながっていく。アグロフォレストリーや薬草、酪農などは保健衛生につながり、牛の乳、薬草によって体の健康が支えられる。また、住宅の改善にも役立つ多種多様な木を植えているので、産業の育成にもなっている。クリーンエネルギーは、空気や水な

どを浄化するのに役立っている。

農業にも大きな影響を与えている。アグロフォレストリーは、木を植えながら持続可能な農業を実現する。木を植えることによって大きな魚も獲れる。いろんなことに効果を与えている自然保護活動は大事な仕事だと実感する。

途上国では特に技術移転をしてほしいという要望がある。また、企業の方々が途上国に行ってワークしてもらうことも大事だ。最近、外務省からNGOに出向してもらっているが、企業からもNGOに出向できないか。NGOも企業からたくさん学べるし、企業もNGOのアイデンティティーとかネットワークとか地域貢献を学べる。お互いもっているアイデアをさらに深めるために、いろんな交流ができるとありがたい。

日本経団連自然保護協議会の役割と検討の方向



特集2 企業とNGO

パートナーシップ実践への布石



熱心に意見交換する企画部会メンバーとNGO代表者。

長い目で見た 自然との付き合いを

仁藤 富士山で唯一の小さな湿地の保全活動を20年にわたり行っている。湿地はほんのわずかしかない。昭和59年からずっと富士山の森づくり、朝霧高原での活動をしている。

湿地を再生するには非常に長い時間が必要。自然はそう簡単に結果の出るものではないので、どうしても時間がかかる。企業は、社会貢献とはいってもお金を出している限りは結果を求める。我々の活動は、その要求に応える(早期に結果を出す)ことは難しい。例えば森づくりも、植えた本数を競うのは問題。企業が独自で活動を始めているが、我々と一緒になってやり、地元の意見も取り込んでもらえれば効果が上がる。

西堤 財政、教育、人的交流、自然保護協議会の役割等のお話をいただき、我々としても考えないといけないことが多い。企業側から発言をいただきたい。

パートナーシップづくりに 歩を進めよう

真下 10周年ということで「日本経団連自然保護宣言」を発表し、そのなかで行動指針を出して約束した。シンポジウムでは皆さんからご意見を賜った。さらに進めていくには、普段から企業、NGOの方々が話し合いできる機会をもつことが原点ではないか。今日がパートナーシップづくりの第一歩といえる。企業、NGOに共通のテーマを持ち寄れる場づくりを定例的のもっていければ、機能的に動くのではないか。

企業の諸活動

服部 私は日本経団連の中国植林の運営委員会で座長を仰せつかっている。3年かかって300ha、重慶の近くで植林している。今後、自然保護基金と中国植林のシナジー効

果を出したいと検討しているところだ。

関 損保ジャパンの活動を一つ紹介させていただきたい。それは損保ジャパン環境財団のCSO(NGOと同義)ラーニング奨学制度で、大学生の環境NGOへのインターンシップを支援する事業である。奨学金制度と言っているのは、学生が勤労体験をするに際して時給900円程度を損保ジャパン環境財団で負担するという形でやっているからだ。

今年も200人弱の応募があったが、これに対して、奨学金支給は約50人とどまっている。今後、より多くの学生にチャンスを与えたいと思っている。日本経団連自然保護協議会の場を通じていろいろ工夫して、この制度の輪を広げていけないかと考えている。環境NGOでの実務体験を積むことは、人材育成という意味でも大きな意義があると考えている。

神田 この会合で刺激を受けているが、これを会社の中でどう展開するかは非常にエネルギーのいる作業だ。木を専門にしているだけに遅れているのではないかも思う。子供達の環境教育など、もう一歩進んだ形にしたい。

西堤 トヨタでは「グローバル500」受賞を記念して、毎年2億円の予算で環境技術と環境教育というテーマに絞ってプロジェクトを支援している。ところが、日本のNGOからの応募が少ない。できれば皆様方からもご応募いただきたい。

島本 「日本経団連自然保護宣言」に自然環境教育プログラムの開発を推進するという項目があるが、これに関連するプロポーザルが出てくると、運営委員の方の理解を得やすいのではないかと考える。

西堤 今回の限られた時間だけでは十分な議論ができなかったように思う。皆様のご同意が得られれば、継続して議論を深めたい。NGOの方々のご協力がなければ進んでいかないと実感している。次回は11月頃開催する予定で進めたいと考える。

新潟県松之山町・棚田での 田植えに参加して



■ボランティア田植え参加のいきさつ

「新潟県松之山町にある棚田で田植えをしませんか」と農林漁業信用基金の小畑勝裕理事からお誘いをいただいたのは、この4月だった。

小畑さんは中国植林のNGO“緑の地球ネットワーク(GEN)”の会員だが、実はこの棚田を手入れされているのはプロカメラマンの橋本紘二さん。橋本さんは“GEN”のプロジェク現場・大同の風景を『中国黄土高原—砂漠化する大地と人びと』と題して写真集を出されておられる。そういう関係で、小畑さんも5年前からここで熱心にコメ作りに参加されているとのことだった。

私自身、子供の頃、実家でコメ作りを手伝った記憶がかすかに残っており、懐かしさと泥んこの土に触れる楽しみに駆られて、すぐに参加の返事をした。

■橋本さんと棚田とのかかわり

松之山町はコシヒカリの古里、魚沼の近くで、越後湯沢からほくほく線(北越急行)に乗り換えて1時間、東京から2時間半のところ。車窓からは、もう田植えがあちこちで始まっているのが見えた。

橋本さんと仲間達がこの土地でコメ作りをされるようになったのは30年前に遡るといふ。松之山町は、春から夏にかけては過ごしやすいところだが、冬は厳しい。この町に住む人々を撮った橋本さんの写真集『春を呼ぶ村・越後松之山』からは、厳しい冬の生活でどんどん若者が都市に移住してしまふ過疎の町、そんな厳しい環境にありながらも郷土への愛着をもった人達の表情が見て取れる。

橋本さんは、忙しい本業の撮影活動の合間を縫って月2回程度は千葉からこちらに来て手入れをし、また田植えや稲刈りなどでは今回のように参加者を募って、みんなで作業をされているという。

■植え始めると広い棚田

田植えは昼過ぎから始まった。今回参加したメンバーは、農林漁業信用基金の方々、橋本さんの娘さん、GENの植林活動に参加された方々など。

前日に耕された田に、苗を植える場所が分かるように、ロール状の用具を使い印を

付けてもらう。その印の上に植えていくのだが、ぬかるみに足をとられ水が濁ってしまい、どこに印があるのか分からなくなって、なかなか真っ直ぐ植えられない。振り返ってみれば、ジグザグに……。

苗は地元の農家の方が作ってくださったものだが、小ぶりに見えても冷たい山水にも合うように工夫されているようだ。棚田は見た目には広くないのだが、実際に中に入って植え始めると、結構広いものだ実感する。時間がかかるし、中腰になっているので腰も痛くなるし、虫にも刺されるわで大変だった。

とにかく3時間ほどかけて棚田3枚に苗を植えることができた。

■そして、その夜は……

夜は、橋本さん自家製のどぶろくと持ち込まれたお酒で宴会。このどぶろく、ちょっとしょっぱい感じだったが、冬場に飲むたまらなくいい味が出るようだ。

あたり一面から聞こえるカエルの鳴き声を子守唄に、少しの疲れと酔いで心地よく眠りについた。春のひと時をのんびりと過ごさせていただいた。秋には稲刈りでまたお手伝いさせていただければと思っている。

(文責 谷口)

※橋本紘二さんの写真展「中国黄土高原—砂漠化する大地と人びと」が、10月26日(日)～11月1日(土)まで、JR東京駅丸の内口で開催されます。ぜひご覧ください。



プロカメラマンの橋本紘二さんが手入れをしている棚田での田植え(新潟・松之山町)。



ぬかるみに足をとられ、なかなか真っ直ぐに植えられない。

ブルネイの原生マングローブ林の保全

ラムサールセンター(日本)

■活動の背景

ボルネオ島北東部のブルネイ国は、三重県くらいの国土に33万人が住んでおり、国土の80%が熱帯林と湿地林に覆われている。石油と天然ガスに恵まれているため、森林資源への依存が少なく、豊かな自然が原生的状態で残されている。

半面、環境保全への認識、取り組みは遅れ、環境保全に充てられる政府予算は十分でない。科学的データの集積もほとんどなく、生物多様性条約、ラムサール条約にも加入せず、一方で環境は劣化し始めている。

近年、ブルネイ国政府は石油・天然ガス資源の枯渇に備え、森林などの自然資源の見直しを始め、FAO(国連食糧農業機関)アジア太平洋事務所に調査を要請した。1996年、櫻尾昌秀FAO森林資源官が同国において森林調査を実施し、ブルネイ湾の小島・セリロン島のマングローブ林を世界でも最上級のマングローブ原生林と評価した(他の専門家も同様の評価)。

本事業は、セリロン島の原生マングローブ林について、ブルネイ国民の自然保護意識を高めつつ、具体的な管理方法、保全策の早期策定を促すものである。

■ラムサールセンター(日本)とは

ラムサール条約の精神に基づき、日本とアジアにおける湿地と人間に関する調査研究および湿地の保全と賢明な利用の重要性の普及啓発を目的として、90年5月設立。「アジア湿地シンポジウム」を反復して開催(環境庁、経団連自然保護基金、海外NGO、マレーシア政府等と共催)するなど国際会

議を多数手がけている。

本事業「ブルネイにおける原生マングローブ林の保全および湿地と生物多様性に関するパブリックアウェアネス」は、2000年4月開始の4年目の事業(リコーも支援)。

■具体的な活動 ~03年度はまとめ

①セリロン島マングローブ林保全管理計画の策定

3年間の調査に基づき、原生状態保持のため、調査研究・環境教育・エコツーリズムのモデル地区として利用管理されるのがベストとの観点から、総合的管理計画を策定。

②啓発用ツールの作成と普及

ビデオ・印刷物により学校などで環境教育を実施する。ブルネイテレビの協力を得て、テレビ放映も計画。

③国際マングローブ会議の開催

内外の専門家の参加を得て、マングローブ保全計画の発表を行い、近隣アジア諸国とモデルの共有化を図る。

④モデルエコツアー「原生マングローブと熱帯林に学ぶ」の実施

人為の及ばない原生状態に保たれてきたマングローブ林と上流部の熱帯雨林を、アジアの自然保護のあるべき理想の姿として普及させるためエコツアーを実施し、アジアの共有財産としていく。

これまで、地図作成作業、森林調査、漁業資源調査、野生生物調査、社会経済学的調査、法制度等について作業を進めてきた。また、現地研究者の海外研修を実施し、パンフレット・環境教育ビデオづくりも推進。国際専門家ワークショップ(02年4月8~10日)も開催し、知見の蓄積を図った。

■本事業により期待される効果

①アジアのモデルとなるマングローブ林の賢明な利用のための保全管理計画が策定され、世界でも有数の原生マングローブ林保全と賢明な利用が実現。

②ブルネイに存在する希少なマングローブ生態系の価値の国際的評価と共有が実現。

③環境教育ビデオ「セリロン島の自然」が制作され、普及のため利用できる。

④国際マングローブ会議報告書が作成され、知見が蓄積される。

なお、本事業は、ブルネイ国森林局およびブルネイ大学の承認・協力を得て実施されており、9月に自然保護協議会一行が視察を予定している。(文責 仲山)

*経団連自然保護基金は、2003年度に210万円の支援を行っています。



マングローブの大木と中村玲子ラムサールセンター事務局長。



セリロン島のマングローブ原生林—世界でも最上級との評価。

ベトナム・ダンフォン村における環境教育事業

日本国際民間協力会(NICCO)

■活動の背景

ダンフォン村はベトナム中部の山岳地帯にあり、かつては豊かな森林地帯に覆われていた。活動対象である第5集落は最も貧困な民族の一つであるK'ho族が住む村で、その後、K'inh族等が入植し人口が急増した。

住民は農業を生業としているが、K'ho族には生産を維持するために必要な資金、技術がない。狭い土地での農業で貧困に苦しんでいる。一方、K'inh族は次々と森林を農地に転換しており、森林の急速な破壊は生物多様性を著しく損ない深刻な環境問題を生じさせ、迅速な対策が必要となっている。

さらに、そこに暮らす農民たちに持続可能な森林業を営む重要性を説き、その実践を促すことも重要である。

■日本国際民間協力会(NICCO)とは

1979年カンボジア難民協会として発足。93年、社団法人格の許可を受け、現名称に改称。主にラオス、ヨルダン、ベトナム、アフガニスタン等を中心に、自然環境と人間が共存できる持続可能な開発援助を行い、発展に寄与することを目的としている。

ベトナムでは92年以来活動を続け、ダンフォン村では小学校、保健所を建設、洋裁職業訓練、健康調査等も実施し、また94年以来、専門家派遣によるパーマカルチャーの導入を推進している。

■パーマカルチャーとは

「パーマカルチャー」とはパーマネントとアグリカルチャーの造語で、「持続性、環境、人、生命へ配慮した農林業を中心においた環境システム」のこと。パーマカルチャー農園の完成までの流れとしては、用地設計から始まり、建造物を建て、家庭菜園・苗床を設計し、果樹園等を造り、家畜等を飼育するに至る(Relief Action No.21より)。

■具体的な活動

2003年度はパーマカルチャーの専門家2名と調整員3名を派遣し、現地作業員3名とともに以下の事業を行う。

1.環境教育授業

小学校での環境教育授業と、その実践として花壇を利用して黒豆などの作物を中心に栽培する。コンポストトイレでできた堆肥の土壌への還元。

2.モデルガーデン運営管理、整備

自然保護と農業生産性を両立するために、引き続きパーマカルチャーモデルガーデンを運営・管理し、コーヒーを中心に野菜や果樹を栽培する。

■本事業により期待される効果

①コーヒーを多様な植物とお互いに補完し合う形で生産できるモデルを示すことで、森林伐採に歯止めをかけ、それにより土壌の回復が望め、住民の収入増へとつながる。

②将来の農業の担い手である小学生に環境保全理念を教育することで、持続可能な農業が広まっていく。(文責 谷口)

*経団連自然保護基金は、2003年度に110万円の支援を行っています。



パーマカルチャーガーデンでのNICCOのメンバー。



育ちつつあるコーヒー畑と村の子供達。



前年度の活動で設置されたコンポストトイレ。

第5回世銀セミナー

去る7月3日、経団連会館・国際会議場にて、当協議会は世界銀行と共催で「第5回世銀セミナー」を開催した。

開会に当たり、主催者側を代表して当協議会の久保尚武会長は、大要、「地球環境を保全することは、21世紀の人類の大きな夢であり、挑戦である。国際的な枠組み、そしてNGO、学識経験者、企業、行政、国際機関などの連携がなければ成果は上がらない。こうした意味で、本日のセミナーが一つの有意義な、明日につながる試みになることを期待する」旨の挨拶を行った。また閉会に際しては、吉村幸雄世界銀行副総裁兼駐日特別代表から、大要、「日本経団連および世界銀行の共催による第5回世銀セミナーに、多数の方々にご参加いただき感謝する。今回は森林の問題、それに関連の深いカーボン・ファンドが種々話題になった。今後、途上国の開発・貧困の撲滅に向けて、さらに協力関係を深めたいので、引き続きよろしくお願ひする」旨の挨拶があった。

以下は「持続可能な開発と環境～生物多様性保全と森林管理に向けた企業・NGO・国際機関の連携～」というテーマで行われた当セミナーの概要である。

【基調講演】

持続可能な開発と環境 ～プロトタイプ炭素基金の経験から イアン・ジョンソン 世銀副総裁

パラダイムは持続可能な開発に移った。これをヨハネスブルグサミットの論議から説明したい。第1に、貧困撲滅と持続可能な開発をリンケージさせた。持続可能な地球は、貧困に対応しなければ達成できない。第2に、公共財がクローズアップされた。中国の長江上流で伐採が進み、損害額210億ドルの大洪水が発生し、その重要性が再認識された。第3に、政府、公共政策のアナリストだけでなく、



世銀との共催で開かれた第5回世銀セミナー「持続可能な開発と環境」。

民間も公共財の重要性に気づき始めた。企業の社会的、環境的責任が極めて重要になってきた。第4に、長期的に公共財の問題に直面していくなかで、透明性のある新しい制度を開発する必要性が明らかとなった。

ヨハネスブルグサミットでは行動計画が作成され、新しい制度づくりのための長い旅が開始された。第1に、第三者による認証の役割が大きくなった。第2に、企業は株主ばかりでなく、ステークホルダーに対してもリターンを提供しないと持続しない。グローバルなリポーティング・イニシアティブが台頭した。第3に、世銀その他の国際金融機関が協調し、環境、森林そして生物多様性などにおける基準のハーモナイゼーションを検討中である。第4に、公共財への民間セクターの積極的な関与を実現するために炭素基金が打ち出された。

世銀の炭素基金(CF)は、市場の創設、貧しい国々で貧しい人々のために機能させる仕組みなどが課題である。世銀は、99年にプロトタイプCF、ヨハネスブルグサミットにおいてコミュニティ開発CF

KNCF

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

日本環境・自然保護協議会事務局
TEL:03(5282)6701 FAX:03(5282)6703

を打ち出した。後者は、カーボン市場を機能させ、最貧国の人々を手助けできるような市場を機能させることを意図している。さらに、バイオCFを打ち出した。これは、カーボンを固定化し、土壌の劣化を防ぎ、森林の多様性を維持し、さらにローカル・コミュニティを守ろうというものである。

【報告】 世界の森林事情と持続的な森林管理

デビッド・カイモヴィッツ国際森林・林業研究センター所長

過去20年間、森林における生物多様性を保全するため、保護区を設定し、そこで持続可能な農業の促進、エコツーリズム、木材以外の森林製品の生産等を行い、森林を劣化させずに生活できると期待したが、成果は上がっていない。

森林に対する脅威の原因はさまざま、森林以外の政策による影響についても考える必要がある。環境アセスメントも重要である。また、森林・林業における負債の問題がある。インドネシアの林業系企業は、現在、150～170億ドルのローン、深刻な過剰能力を抱えている。

世界の森林の90%は保護区外に存在し、多くの生物種は二次林、未開墾地、伐採済みの森林、プランテーション、あるいは農耕地でも生存可能である。新しいビジョンが必要で、生物多様性の保全には優先順位を設定し、地元の人々の関心は薄いグローバルには関心が高い場合、地元の人々に保証措置をとることも必要である。

【パネルディスカッション】

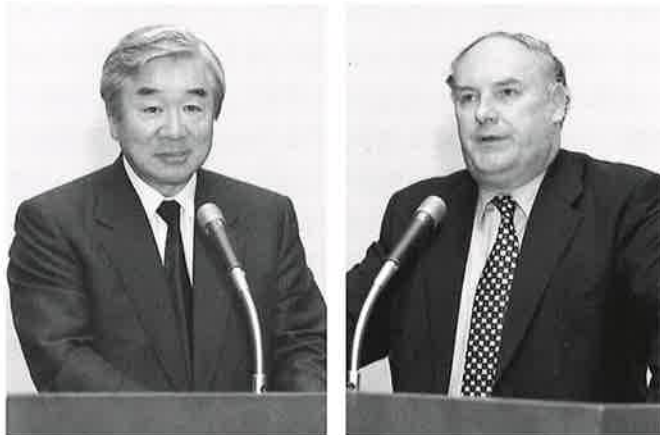
- パネラー イアン・ジョンソン(世界銀行副総裁)
デビッド・カイモヴィッツ(国際森林・林業研究センター所長)
永松恵一(日本経団連常務理事)
藤原 敬(独立行政法人森林総合研究所理事)
加藤 茂(成蹊大学工学部特別研究員)
パイロン・シーゲル(TNCジャパン・ディレクター)

●司会・進行 吉田文彦(朝日新聞論説委員)

※敬称略

藤原 森林問題は、発生源が開発途上国、それも農村部に集中し、そこに財・サービスを配分する非常に重たい問題になっている。森林という吸収源は経済的に優れ、技術的にも問題がない。モニタリングや仕組みへの信頼性が課題であるが、ある程度の線でご妥協し、走りながら考えていくことが必要である。

加藤 森林を伐採すると、土中に眠っている炭素が放出され、温暖化への影響はかなり大きい。亜寒帯林では土中の炭素が数倍眠って



開会の挨拶をする大久保尚武日本経団連自然保護協議会会長。基調講演を行うイアン・ジョンソン世銀副総裁。

おり、伐採すると炭素がより放出される。炭素の固定量は、亜寒帯林はha当たり年間0.8～2.4t、温帯林は0.7～7.5t、熱帯林は10t以上になり、熱帯林をうまく活用すべきである。森林がもたらす人類への貢献とか地球への寄与などについて、教育を通じて広めていくべきである。

シーゲル 年間のCO₂の排出量は、37%が石油、22%が石炭、15%が天然ガスから発生する。しかし、23%が森林破壊・土地利用から発生している。TNCは森林破壊・土地利用を気候変動への一つの脅威として捉え、気候変動の専門チームを編成し、世界的な政策イニシアティブを進め、1億ドルを生態系回復のために投入している。また、WWF、USAIDと協力して不法伐採阻止のための戦略を練っている。対応策として、市場機能を活用することが考えられている。

永松 日本経団連は排出抑制という観点から温暖化問題に取り組む、97年より自主行動計画を実施し、現在のところ1990年比マイナスという実績を上げている。パートナーシップという言葉に関連するが、京都議定書へのアメリカの一日も早い参加を促すべきであり、さらに中国、インドなどの途上国の参加を促すことが必要である。CO₂の吸収という点では、経団連自然保護基金を創設し、植林などを含む自然保護プロジェクトを支援している。10年経過し、全体で486件、14億円強の資金をNGOに支援した。

ジョンソン CFの問題点は、検証、認証のシステムをどうするか、コストを妥当な水準まで下げられるかということである。バイオCFは世銀理事会の承認後、ファンディングに進む。今、特にアフリカでプロジェクトを探している。

カイモヴィッツ 08～12年という最初の約束期間の役割は再植林および造林などが対象となり、森林破壊を回避するという面は含ま

れない。次回のCOP9で詳細が決定されるだろうが、CDMのクレジットが土地利用、森林利用に向けられる場合、年間1%という上限が課せられている。

藤原 最近、ビジネスの方から話しかけられることが多いが、その最も多い話題はカーボンの問題である。CFについては認識を改めた。

加藤 森林の機能価値は、気候の調節、侵食の防止、養分の貯蔵・循環、リクレーション他で、大体、1ha当たり1000ドルぐらいの価値がある。気候調節はわずか141ドルで、その他に860ドルの価値がある。森林によって地域の共有財産が増えることを広めていく専門家の養成を期待したい。

シーゲル 世界は変わり、市民社会も変わった。NGOに対する受け入れ姿勢も変わり、パートナーとしてプロセスの当初から入り、またゴールの設定にも参加するようになった。

永松 各国、各機関がそれぞれCO₂のプロジェクトを認定しているが、京都メカニズムとの関係でどこまで国際的に認知されるのか不透明である。また、100円の売上げのために、A国のA社は100gのCO₂を排出し、同じ業種でB国のB社は10gしか排出しない場合、排出枠はどう設定されるのか。さらにA社が50gにしたとすれば、A社はどう評価され、またB社の10gはどうなるのか、今後、公平、妥当な議論を期待している。

ジョンソン ルールは必ずしもはっきりしていないが、プロジェクトを設計し、実施するなかで、パートナーシップを築くことも含めて学ぶ。そのなかでベスト・プラクティスを成文化し、市場やルールがはっきりした段階で、パートナーシップが爆発的に増えることを期待している。
(文責 島本)

わが社の自然保護活動 — 株式会社リコー —

環境保全は私達の使命であり、その活動は継続してこそ意味があり、そしてより多くの人々が参加してはじめて、地球の包容力、そして生態系のバランスを取り戻すことができるとリコーは考えております。なるべく多くの方々に参加していただけるように、「社員が直接環境に、そして地域社会へもはたらきかける活動を支援する」「日本だけでなく世界各地での生態系を保全する」「生態系保全することが人類にとっても、地球にとっても大事なことを理解しあう活動を行う」という、3つを主体にして活動を進めています。また、これらを実施するにあたって、NGOとの連携を重視して行っております。

1) 社員の活動の支援例 ～環境ボランティアリーダー養成について

1999年6月から、「日本野鳥の会」「C.W.ニコル・アフアの森財団」などの環境NGOの協力を得て行われる研修により、自ら自然保護に対してアクションできる「環境ボランティアリーダー」が養成されています。03年7月末現在、約212名のリーダーが誕生しました。このリーダーが知人を誘いながら主体的に活動しており、多くの人々が自然環境を守る活動に参加しています(リーダー主催のボランティア活動は計109回行われ、参加者は約3000名に及びました)。

2) 生態系を保全する活動例

～世界各国で展開している森林生態系保全活動について

99年度から、「WWF」「コンサベーションインターナショナル」「日本野鳥の会」「ラムサールセンター」などの環境NGOとの協働により、日本を含むアジア地域を中心に8カ国で、地域住民の環境啓発と森林生態系の保全を目的とした活動に取り組んでいます。02年度か

らは、海外の統括販売会社が主導となった森林生態系保全活動も、イギリス、香港、オーストラリア、メキシコなどで始まりました。国内では、社員がボランティアで保全活動に積極的に参加しています。

3) 啓発活動例～環境月間記念講演会について

01年度から毎年6月に開催されている講演会。社外の方・社員・グループ社員など約250人が参加しています。この講演会には、「森林生態系保全活動」でキーパーソンとして日々活躍されている方々を講演者として招待。そのお話を通して、幅広い方々に、地球環境の現状を知っていただき、日頃の環境保全活動の意義を今一度振り返っていただき、今後のさらなる自発的な活動につなげてもらうことを目的に開催しています。

このように、リコーの自然保護活動は、貴重な自然を守ることと、守る必要性を幅広い方々に知っていただくことを車の両輪として進めています。

次の世代にも、多くの生き物達と私達人類が共に生きていくことができるように、NGO、地域、行政の方達と協力し、知恵と汗を出しながら、地球環境を守る努力を続けています。



リコー森の教室：里山雑木林の管理。

2003年度総会のご報告

当協議会2003年度定時総会は、去る5月26日、経団連会館にて開催され、(1)2002年度事業報告および収支決算、(2)2003年度事業計画および収支予算、(3)役員の変更および補充選任、ならびに(4)規約改正につき審議し、いずれも原案通り承認された。

2002年度事業として、①経団連自然保護基金への募金活動が法人および個人を合計して1億4830万円であったこと、②02年9月29日から10月4日にかけて大久保会長を団長とする「中国・タイ自然保護プロジェクト視察ミッション」が派遣されたこと、③02年7月に設置された企画部会の活動成果として03年3月17日に協議会・基金設立10周年記念シンポジウムを開催し、「日本経団連自然保護宣言」を発表したこと等が報告された。

2003年度事業として、①2億円を目標とする経団連自然保護基金への募金活動を推進すること、②引き続き自然保護プロジェ

クト視察ミッションを派遣すること、③日本経団連自然保護宣言のフォローアップとして、例えば企業の自然保護活動の状況把握とその情報発信、NGOとの連携強化および自然・環境教育への貢献など、優先度の高いものから検討し、その実現を図ること、④積極的に講演会・セミナーを開催すること、⑤協議会の強化を図ること等が承認された。

また、当協議会の副会長として、新たに損害保険ジャパンの平野浩志社長および新日本製鐵の平尾 隆副社長(同社の萬谷興亞氏の後任)が選任され、規約改正事項として、公益信託である経団連自然保護基金の名称を日本経団連自然保護基金に改めることが承認された(実際の使用は役所の認可後)。

なお、経団連自然保護基金関係では、2002年度の支援プロジェクトの最終報告が書面にてなされ、また既報(「当協議会だより」第26号)の通り、03年3月11日開催の基金運営委員会にて2003年度のプロジェクト支援は総額1億3970万円(昨年は1億2760万円)になったことが報告された。以下に、①募金および支援額、②支援事業の種類別内訳、③支援事業の地域別内訳による過去10年間の活動統計を付す。

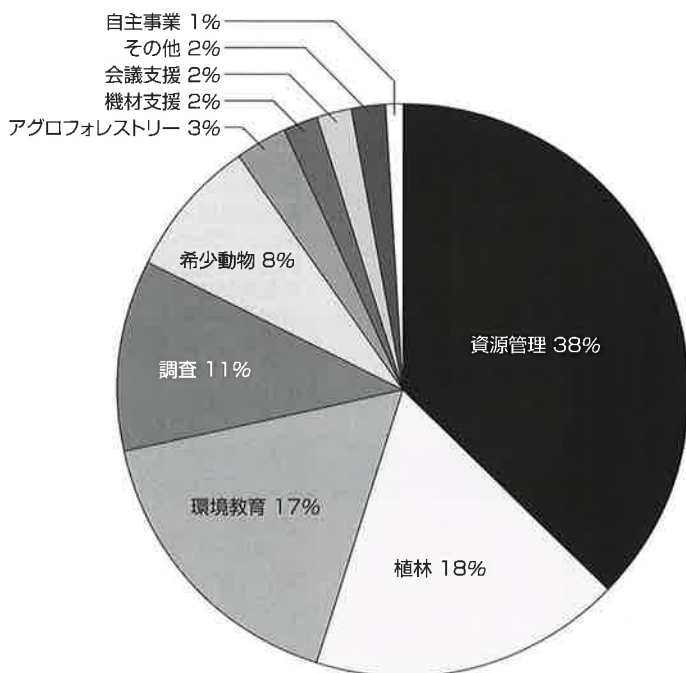
定時総会終了後、総合大学院大学国際日本文化研究センター教授の川勝平太氏による「自然保護のための文明を構築する」と題する講演会が盛会裏に開催された(講演要旨は3~5ページ参照)。

●過去10年間の活動統計

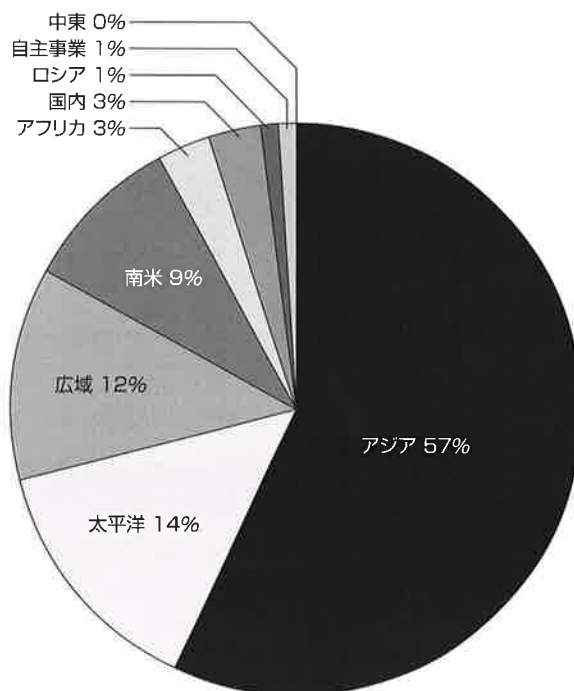
①募金および支援額

<単位:千円>

	93~98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	合計
募金額	1,115,060	159,855	151,964	143,484	148,298	1,718,661
支援額	825,131	134,486	155,000	132,600	127,600	1,374,817



②支援事業の種類別内訳



③支援事業の地域別内訳

ご寄付を いただいた 皆様

2003年8月18日現在

2002年4月～2003年8月にご寄付をいただいた法人・個人は以下のとおりです(順不同)。

法人寄付

(株)ニチレイ
日本水産(株)
清水建設(株)
鹿島建設(株)
前田建設工業(株)
(株)鴻池組
(株)日本鋪道(株)
大木建設(株)
(株)日建設計
五洋建設(株)
(株)穴吹工務店
三機工業(株)
ダイダン(株)
日揮(株)
日本工営(株)
日本電設工業(株)
日本コムシス(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本農産工業(株)
キリンビール(株)
アサヒビール(株)
味の素(株)
オリエンタル酵母工業(株)
キッコーマン(株)
(株)なとり
明治製菓(株)
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
日本たばこ産業(株)
日清紡績(株)
東レ(株)
旭化成(株)
帝人(株)
住友林業(株)
日本製紙連合会
凸版印刷(株)
(株)金羊社
住友化学工業(株)
デュボン(株)
BASFジャパン(株)
(株)トクヤマ
イビデン(株)
住友スリーエム(株)
積水化学工業(株)
協和発酵工業(株)
高砂香料工業(株)
花王(株)
日本リーバ(株)*

ミヨシ油脂(株)
ライオン(株)
エーザイ(株)
エスエス製薬(株)
科研製薬(株)
武田薬品工業(株)
田辺製薬(株)
(株)ツムラ
富士写真フイルム(株)
(株)資生堂
(株)ディーエイチシー
日本ガイシ(株)
ニチアス(株)
大阪製鐵(株)
新日本製鐵(株)
日本金属工業(株)
(株)INAXシステム・ホールディングス
日本フィルコン(株)
(株)ノーリツ
リンナイ(株)
帝人製機(株)
(株)豊田自動織機
(株)荏原製作所
(株)加藤製作所
栗田工業(株)
(株)小松製作所
(株)タクマ
(株)電業社機械製作所
ビューラー(株)
日本精工(株)
(株)東芝
三菱電機(株)
松下電器産業(株)
(株)日立製作所
富士電機(株)
坂口電熱(株)
日本電気(株)
富士通(株)
ソニー(株)
松下電工(株)
(株)高岳製作所
日立国際電気(株)
日東電工(株)
浜松ホトニクス(株)
コンパックコンピュータ(株)
ジェトロニクス(株)
徳力精工(株)
トヨタ自動車(株)
日産自動車(株)
本田技研工業(株)
曙ブレーキ工業(株)
カヤバ工業(株)
中央発條(株)
アラコ(株)
キヤノン(株)
HOYA(株)
(株)リコー
富士ゼロックス(株)
総合メディカル(株)
テルモ(株)
ユニ・チャーム(株)
三菱商事(株)
三井物産(株)
伊藤忠商事(株)

住友商事(株)
(株)トーマン
豊田通商(株)
長瀬産業(株)
(株)山田洋行
伊藤忠エネクス(株)
稲畑産業(株)
(株)サンゲツ
(株)高速
(株)日立ハイテクノロジー
パシフィックペトロリアムトレーディング(株)
伯東(株)
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
(株)イトーヨーカ堂
(株)イオンファンタジー*
(株)セブン-イレブン・ジャパン
(株)UFJ銀行
(株)東京三菱銀行
(株)山口銀行
(株)肥後銀行
住友信託銀行(株)
UFJ信託銀行(株)
UFJパートナーズ投信(株)
つばさ証券(株)
新光証券(株)
アメリカンファミリー生命保険
東京海上火災保険(株)
(株)損害保険ジャパン
トーア再保険(株)
日動火災海上保険(株)
日本証券金融(株)
(株)クレディセゾン
日立キャピタル(株)
飯田産業(株)
昭栄(株)
日神不動産(株)
日本土地建物(株)
森ビル(株)
安田不動産(株)
栗林商船(株)
佐川急便(株)
センコー(株)
第一交通産業(株)
(株)日立物流
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ
JSAT(株)
東京電力(株)
電源開発(株)
日本原子力発電(株)
沖縄電力(株)
東京ガス(株)
(株)フジテレビジョン
(株)シーエーシー
(株)電通
(株)東北新社
トレンドマイクロ(株)
(株)日本リサーチセンター
パシフィックコンサルタンツグループ(株)
ビーコンシステム(株)
(株)日立総合計画研究所
(株)ベネッセコーポレーション

(株)三菱総合研究所
エイベックス(株)
(株)コーエー
コナミ(株)
(株)シンシア
(株)ジェイティービー
テンプスタッフ(株)
(株)東京リーガルマインド
東芝イーエムアイ(株)
藤田観光(株)
(株)ホリプロ
(株)メイテック
(株)アイピー二十一
(株)アルゴ21
浅井運輸機工(株)
伊藤組土建(株)
SMK(株)
(株)オーデオテクニカ
(株)上組
(株)紀伊國屋書店
(株)紀文食品
共同印刷(株)
興国インテック(株)
三和シャッター工業(株)
新日鐵化学(株)
千住金属工業(株)
(株)帝国データバンク
東洋鋼鋸(株)
栃木富士産業(株)
富山化学工業(株)
(株)中村自工
(株)ニチペイ
日新製糖(株)
日本ヒューム(株)
(株)バンダイ
富士港運(株)
武州ガス(株)
マブチモーター(株)
丸八倉庫(株)
(株)明治ゴム化成
リユーセロ(株)

【ビッグフットフォレストクラブ】

(株)アールシーコア*
(株)山崎建設*
(株)秀和住研*
(株)ホームプラスの家*
(株)ウッドハウス*
(株)ランドエル*
(有)安達住建*
(株)藤栄住宅*
橋本建設(株)*
西永建設(株)*
吉澤商事(株)*
伊藤建設(株)*
(株)考建*
(株)高橋建築*
(株)ビッグフット京神*
(株)山本工務店*
新生建設(株)*
中村建設(株)*
*印は日本経団連非会員企業

個人寄付

〈個人〉 青木初夫 青山 周 浅沼健一 阿比留 雄 新井 陽 安藤正敏 井植 敏 井奥博之 池田彰孝	池淵浩介 石津司郎 石塚義和 伊藤 正 井上 實 今村治輔 上原尚剛 牛久保雅美 遠藤博志 大木島 巖	大久保尚武 太田 元 太田宏次 大竹美喜 大西 匡 小川智子 岡田幸助 奥田 碩 小澤忠彦 音馬 峻	乙葉啓一 小山田浩定 掛札 勲 加藤伸一 神山和郎 川瀬 清 川村 巖 岸 暁 岸岡一彦 北村必勝	木方敬興 紀陸 孝 久保地理介 久保田政一 栗林定友 栗原義彦 栗和田榮一 黒川喜市 児玉国雄 後藤信夫	後藤康男 小林 料 小林陽太郎 栄 季一 佐久間昇二 佐藤瑠美子 塩野元三 塩見正直 柴田昌治 島本明憲	清水定彦 下平真也 蛇川忠暉 十二町英之 杉森三津男 瀬尾隆史 関 司満雄 瀬島龍三 高橋 清 高橋秀夫	高原慶一郎 竹内 透 武田國男 武田忠穂 館 糾 立花 宏 龍村 豊 田中 勇 田中 清 田中 裕
---	--	---	--	---	---	---	--

田辺博一 谷口雅保 種市健一 近辻喜一 辻 薫 土屋智義 戸崎誠喜 富田俊三 豊田章一郎 中井 覚	中野博義 中村典夫 中村節史 仲山 章 中山宣男 長岡正司 長瀬英男 長野吉彰 永島陸郎 永松恵一	丹羽宇一郎 信元久隆 長谷川康司 塙 義一 早川 勝 林 正 原 宏 樋口廣太郎 一柳 肇 平島 治	書馬輝夫 廣田 正 福岡勇之輔 福田美知子 藤澤義之 藤田弘道 船木隆夫 堀籠登喜雄 前田又兵衛 楨原 稔	真下正樹 町田和夫 松村雄吾 松本栄一 真鍋邦夫 馬淵隆一 御手洗富士夫 三戸靖之 宮崎茂彦 宮田明則	宮原賢次 三宅 明 三吉 暹 村上仁志 茂木友三郎 安武史郎 安田隆彦 柳井俊郎 山岡建夫 山口政廣	山田六一 山本 晃 山本英樹 大和文哉 横井 明 横尾智恵子 横田 昭 吉田嘉明 米倉 功 若林 忠	和田明広 和田龍幸 渡邊五郎 渡部早苗 渡 文明
--	--	---	--	--	---	---	--------------------------------------

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三 矢島繁雄 谷 秋子 上村陽子 小林善則 川又義寛 三須宏子 白鳥陽子 濱口洋子 安田秀子 菊地史孝 成毛幸夫 斉藤 一 飯銅浩一 冬賀 理 石川裕美 石田良彦 小宮幸幸 桜井真紀 今野 光 小曾根秀信 工藤美佳 藤本博幸 池田 均 石井彰宏 小松原孝道 加藤美恵子 林 文夫 大内 隆 嶋田克美 野島 毅 来城 徹 加瀬さおり 小山田伸治 神宮司綾子 堀部朝広 北河和美 青柳友子 河合 透	富山弘之 千葉恭子 井手一孝 後藤睦美 吉田忠利 黒田 治 古田しな子 吉田知洋 田畑範行 村田佳津江 蓮本千春 池松直文 山口貴史 久住呂るみ子 平山敏郎 佐々木洋朗 奥田健太郎 河合久子 三樹 哲 小杉 慎 寺田信久 青木恵美子 荒瀬 徹 遠藤英雄 秋山 聡 原田喜秀 辻 嘉之 岩沢英夫 木津真由美 山田 浩 浦崎真人 浅井 忠 庵原晃一 田部井さおり 井上大輔 津田晴雄 山村健吾 木村 伸 小鶴文彦	松田俊之 澤田明伸 小川絵美奈 伊藤房美 二木智子 今田浩二 菊地祥一 内藤幸夫 岩丸美和子 笠井輝久 長岐幸司 石渡浩一 久納孝洋 鎌田大樹 本所宗政 小山弥湖 酒井 歩 齋藤茂造 斉藤博明 安島礼子 有野三雄 藤井里香 石黒耕平 藤橋あい 瀬下未来子 中島倫子 山本健介 安田徹太郎 柿本和俊 佐藤洋孝 大塚賢二 山崎法夫 佐藤史恵 佐藤 優 井上幸広 武藤忠士 水戸部正和 松倉洋子 岡田康好	後村善勝 松森孝則 中嶋秀行 小笠原美詠 鹿島幸恵 佐々木純久 夏堀勝幸 渡辺正喜 岩丸忍 加藤貴之 秋山朋由 菅原二三夫 南波郁代 成田鉄也 高橋勝行 木村幸博 佐々木 保 遠藤節郎 野村昌弘 狩野良一 青田文尚 窪田 薫 菅野あや 小林廣一 島津修一 高野正広 長谷部徳明 遠藤久美子 佐藤隆男 赤間正道 小関直人 川原とき子 三上和子 小向 正 鈴木美俊子 丑田智彦 歌丸美佳 鈴木亮一 佐々木紀元	宗像 寛 福原紀子 遠藤隆宏 能藤克治 阿部 宙 肥後健一 地引幸弘 菅家伸一 佐々木 巧 佐藤真奈美 菅野政仁 宗像智樹 長登直子 石森秀典 安達正包 坂口 肇 新井正之 鈴木裕之 高島みどり 近藤孝一 近藤 登 梅澤俊一 石原孝幸 矢島英雄 金子千春 中島 健 橋爪直栄 井上広和 橋本時雄 北村里志 斎藤理恵 土田千恵美 多田美奈子 目黒 博 多田富雄 伊藤秀樹 西永 均 久司一隆 岩室一志	大沢和美 角田 俊 敷下淳也 月林浩一 桜井 浩 桜井静香 桃澤ひろ子 中原禎一 大澤典子 岡田暁彦 森本直也 植野 功 伊藤研介 伊藤英門 正田克之 高橋陽一 村瀬周二 岩田明宏 山本博之 清水さおり 早川知子 伊藤利一 清水 悍 内田信吾 宝木知代 後藤正明 石塚健一 伊藤妙子 松井昭二 野口伊八 富田儒人 宮治 誠 小佐野 賢 大橋政彦 清水丈裕 福岡茂樹 木下朋子 神野大輔 黒川徳孝	黒木崇司 小寺絢一郎 中井朋子 鷺見和広 松井美樹 小畑年範 高橋裕和 山根清美 奥野善一郎 吉田里沙 里中伸弘 吉水信浩 松葉克之 西井伸晃 新井文夫 前田仁司 松井和久 下斗米勇一 中山義雄 酒井由雄 山崎眞佐子 澤 正明 樋ヶ毅彦 岩越興二 中野一葉 大藪栄子 嶋田剛司 高橋麻子 合田 智 小織眞紀 宮武克之 高田直司 山本景呉 山本けい子 峰山光男 竹内洋子 平尾ひろみ 成松繁樹 中村慎一郎	室山禎哉 井山良彦 浅野訓正 稲田 茂 岡本尚久 田尻卓也 藤井祥子 三宅雅美 田中達也 野崎建二 山近智美 麻生高行 河村秀樹 河村典子 末永雅之 松岡敬子 森重辰夫 村谷美由紀 野々下 茂 中村光雄 吉戒朝子 佐伯達矢 知古嶋達也 中村 光 楠根貴史 小松美絵 中村章子 小田剛太郎 木村文香 飯野貴年 小段和彦 堤 稚桂子
--	--	---	--	---	---	---	---

〈グループ〉

東京三菱銀行ボランティア預金寄付
(株)ジェーシービー
日本信販(株)

シーメンス(株)
ディップソール(株)
廣瀬ビルディング(株)

(株)ミツエーリンクス
ビッグフット互助会

From Editors

●長野県天龍小学校の学有林を訪問した。生徒さんから地元の自然を教えられ、環境教育は現場からとの印象をさらに強くした。村おこしに柿餅を作り、伝統神楽を守っておられる関さんご夫妻にもお会いできた。何よりも感動したのは、道端で出会う大人も子ども、私達と挨拶を交わしてくれたことだ。ここ天龍村では、日本人の心が受け継がれている。(真下)

●7月下旬、那須の三斗小屋温泉を訪ねた。山道で見かけた案内板にはダケカンバ(岳樺)が多い、白樺の仲間である、陽当たりの良い所を好むとあった。素人にとって、こうした案内板はありがたい。岳樺はあまり木質が良さそうにも思えないが、これも生物多様性の一つと理解した。世銀セミナー、東大北海道演習林と、森林を考える7月で

あった。そして、本号表紙に説明板設置活動の写真を選んだ。(島本)

●6月中旬、支援プロジェクトの調査にカンボジア・ブルネイ・ベトナムに行ってきた(ブルネイ、ベトナムは本号に掲載)。いずれも着々と遂行されていた。事業の調査もさることながら、海外経験の少ない(特に前記3国は初めての)小職にとっては、人々の生活、文化等を垣間見て勉強になり、かつ刺激を受けた。(仲山)

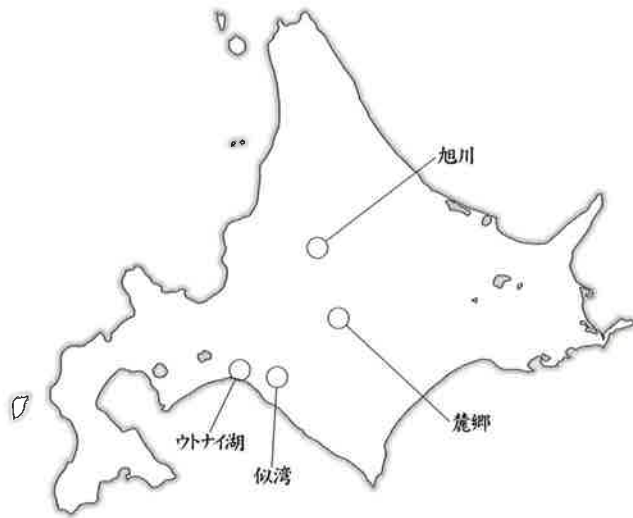
●事務局に入って早くも4カ月が過ぎた。この間、プロジェクトの視察は海外も含め4件、またセミナーなどいろいろ経験させていただいている。企業とNGOの方々との運動も自然保護協議会独自の観点で成果を出していきたいが、どのように情報を発信して、いかに多くの人達に興味を持ってもらうかも大事な課題である。(谷口)

日本経団連自然保護協議会は、大久保尚武会長以下17名で、去る7月15～16日、東京大学北海道演習林を中心に、自然保護の現場を見学しました。

大久保会長のリーダーシップの下で、今回の行事を皮切りに、今後、この種の行事を実施し、自然保護の視点に立った見学・視察を行い、同時に普段不足がちな

参加者間のコミュニケーションを図っていくこととします。

以下、日程順に各見学・訪問先での主要なポイントをご紹介します。



東京大学北海道演習林 見学記録

■日本野鳥の会の ウトナイ湖サンクチュアリ

サンクチュアリとは、「野生生物が安全に生息できるように確保され保護された地域」のことで、1981年、全国各地の自然が失われていくなか、日本野鳥の会の「私達の手で知恵とお金を集めてサンクチュアリを作ろう」との呼びかけで、ウトナイ湖に第1号が誕生した。新千歳空港から車で20分程度の距離にあり、規模は510ha(苫小牧市と都市公園緑地協定を締結)。また、ここウトナイ湖は91年にラムサール条約登録地となった。

湖畔に面したネイチャーセンターを訪問し、葉山政治チーフレンジャーの説明を受け、館内をご案内いただいた後、周辺の観察路を散策した。

葉山チーフレンジャーの説明のポイントは、①欧米にはサンクチュアリは数多くあるが、日本ではウトナイ湖が最初で、民間の手で作られた、②建設後22年経過し、日本全国から来訪者が絶えないが、今日では地域に溶け込み、周辺の小中学校との提携などの活動実績を買われて、国交省の自然再生事業である「勇払原野保全プロジェクト」に

参加している、③しかし維持・管理が大変、ということであった。

説明で印象深かったのは、「最初の10年は開発の圧力が強かったが、その後世の中が変わり、今では、ウトナイ湖を守り育てて良い事例を示し、サンクチュアリを増やそうとしている。いずれにしても、継続は力なりだ」という発言だった。

■三井物産の似湾社有林

三井物産の似湾社有林は、ウトナイ湖サンクチュアリから車で1時間半、海岸沿いに鶴川町に向かい、そこから内陸部に入ったところに位置している。面積4700haの内訳は人工林が2260ha、天然林が2440ha。人工林の内容は、カラマツ50%弱、トドマツ30%、広葉樹15%である。

2000年から01年にかけて、日本野鳥の会に委託して野生生物の生息状況調査を実施し、天然記念物クマガラの生息を確認した。また03年には、エゾフクロウの営巣を目指し、日本野鳥の会により巣箱を設置した。この豊かな自然を活かして、環境保護に貢献する方法を目下検討中という。

■東京大学北海道演習林

富良野の演習林セミナーハウス宿舎に到着後すぐに、懇親会を兼ねた夕食会が開催された。自己紹介と先生方の飾らぬお人柄をしのばせるお話が夜半まで続き、話題はおのずと森林、その持続可能な経営、そして自然保護に展開していった。

翌16日、早朝から麓郷森林資料館での座学(演習林長の酒井秀夫先生担当)と、その後の現場での施業の実際についての説明(宮本義憲先生担当、酒井先生も同行)があった。

酒井先生は、主として①沿革(1899年設置)と現況(面積2万2800ha)、②富良野の気候的・地理的特徴、③木材消費と今後の生産見通し、④収支(北方天然林施業の事業的規模の実験にかかわる収支)などについて説明された。

印象深かったことは、「これまで75年間にわたり黒字経営が続いたが、81年の台風被害の回復に主眼を置いて、年間生長量7万立米のうち4万立米だけを伐採し、あえて赤字としていること、また黒字化は可能だが、将来の資産を食いつぶす形になるので、そうならないよう、良い樹を残す施業を貫いている。そして今後の課題として、これまで培われてきた持続可能な森林経営の理論とその実際を世界に発信していく」と説明されたことであった。去る7月3日、当協議会と世銀による第5回世銀セミナーにおいて、「このままでは持続可能な森林経営は難し



前山保存林(原生的状態の森林)。



麓郷森林資料館前に集合した、大久保尚武会長以下17名の視察メンバー。前列中央大久保会長の右隣が演習林長の酒井秀夫先生。



東大演習林を宮本義憲先生にご案内いただく。

い」というデビッド・カイモヴィッツ国際森林・林業研究センター所長の問題意識に対する森林経営の現場からの一つの解答を聞く思いがした。

酒井先生の説明によると、全体の蓄積量を減らさず、この100年間で、累積650万立米を伐り出す一方で、現在の蓄積量も400万立米へと育てることが実現できたとのことであった。こうした数字をうかがい、山を裸にすることなく、木材を収穫・利用する林分施業法を理解した。

講義は麓郷森林資料館で行われたが、そこに展示されている直径1mを超えるような太い木々を見て、自然の豊かさを実感した。講義後、マイクロバスで施業の現場に向かった。演習林は見事な針広混交林で、遠くから山林を見て、緑の濃い黒く見えるのが針葉樹、緑に見えるのが広葉樹と説明されて、納得した。

現場では宮本先生が説明された。今年度伐り出す予定の25林班(地番に当たり、何町目何番地ということ)に入り、抜き伐りを行う選木の実際を懇切にご説明いただいた時のお話は印象深かった。選木は、将来の山のために勢いの衰えた木から伐っていく、やがて価値の高くなる木は残しておく、伐ることによってより活力のある森林にしていく、択伐部分では植林はせず自然に生えた天然生の稚樹で更新を図っていくという考え方で、伐る量は生長率と地利により10年

に1回(伐採量16%)、20年に1回(伐採量17%)の2つの区分があり、こうしたことにより持続可能な森林経営が可能とのことであった。

さらに、「科学の森里親制度」についての案内があった。これは東京大学演習林が管理する貴重な大木などを選定して里親になっていたことにより、広く森林に関する理解を深めると同時に、東京大学演習林を支援してもらうという制度である。ご関心のある方は北海道演習林(TEL.0167-42-2111)、または東京大学演習林研究部(TEL.03-5841-5497)にお問い合わせくださいとのことでした。

■「外国樹種見本林」と「木と暮らしの情報館」

演習林の帰途、旭川市にある「外国樹種見本林」と「木と暮らしの情報館」を訪問した。

①外国樹種見本林

「外国樹種見本林」は、美瑛川沿いの旭川市神楽にある、林野庁北海道森林管理局旭川分局の国有林。上川中部森林管理署長の山本哲也氏より説明を受けた。

この見本林は、1898年にストローブマツ、ヨーロッパアカマツ、ヨーロッパカラマツ、ヨーロッパトウヒの4種類の苗木を初めて植栽して以来、100年の歴史をもち、北海道で最も古い外国樹種人工植栽地の一つで学術的にも貴重なものとされている。

現在、この地方で生育が可能と考えられる30数種の外国樹種を中心に、50種類あまりの樹種が植栽されており、面積は約15ha。旭川市における憩いの森として市民に親しまれており、国有林と市民を結ぶ橋渡しの役割を担っているとのことであった。傍らに三浦綾子記念文学館があった。

②木と暮らしの情報館

「木と暮らしの情報館」は、旭川市西神楽の国道237号線沿いにある、北海道立林産試験場の一部。副場長の丸山 武氏の出迎えを受けた。

林産試験場そのものは、木材利用の多様化、木材産業の体質強化および未利用森林資源の活用などを促進するための技術開発を目標とする、北海道で唯一の林産研究機関。そのなかで、「木と暮らしの情報館」は北海道の企業で製作された優れた木製品(建築資材、クラフトなど)とその情報、林産試験場で開発された成果などを展示している。情報館自体が巨大な木造建築で、可能な限り木材を使う工夫が凝らされていた。展示には北海道の小中学校生徒が製作した木材を利用した作品もあった。

森林、林業、そしてその川下の木材加工を一貫して訪問した。また、10日程前に開催された主として森林問題を扱った世銀セミナーでの講演や報告の内容が思い出され、種々考えさせられた2日間であった。

(文責 島本)



天龍小学校から3kmほどのところにある学有林。

長野県天龍村立 天龍小学校の 学校林教育

シリーズの2回目は、自分の意見をしっかり言える子供を育てる教育を村ぐるみで行っており、2001年度学校林コンクールで入選した天龍小の学校林(=学有林)教育を取材した。

●取材・撮影：日本経団連自然保護協議会顧問 真下、事務局 仲山

■天龍小の位置、 学有林の歴史・活用度

飯田線で豊橋から北上して約3時間、長野県南端にある平岡駅から坂道を20分歩くと、天龍村立天龍小学校がある。1998年の4校統合で天龍小が誕生し、現在、生徒は57人、先生12人。木材がふんだんに使われた校舎は、木の質感と伸び伸びとした広さが印象的だ。講堂兼体育館も立派で、太い梁の骨組みが高く頭上にある。

0.68haの急傾斜地にスギ、ヒノキが植えられている学有林は、小学校から3kmほどの山の中。71年頃からあるが、本格的に活用されるようになったのは、82年に「みどりの少年団」が結成され、さらに天龍小になってからだ。過疎化の進行・児童数の減少に伴い、「子供は地域の宝」、地域ぐるみで子供を育てようという機運が高まり、みどりの少年団育成会(会長：村長)や指導部員会も組織され、少年団のさまざまな活動を支援している。

天龍小となってからは、地域の特性(森林率93%等)に鑑み、人材育成の意味も込めて、環境教育活動を計画的に推進するようになった。狙いは、①自然の中での遊びや体験を通して自然事象を理解し、面白さ不思議さを感じとる、②体験活動を通して、主

体的に考え行動する習慣を身に付ける、③天龍村の身近で豊かな自然や社会事象に目を向け、問題を見出し、よりよい天龍村づくりについて考えるであり、以下の3本柱で進められている。

- ふるさと学習(生活科・総合的学習)：梅とり・梅漬け体験、柚餅子づくり体験、炭焼き・竹炭づくり、太鼓づくり、秘密基地づくり等
 - 学校行事：ゴミ0運動、「天龍ピカピカ大作戦」(年2回)
 - みどりの少年団活動：間伐体験、植林体験、枝打ち体験、ブッポウソウ巣箱づくり・同巣箱かけ、椎茸植菌・茶摘み、等。
- 学有林は、少年団活動で活用されるほか、5、6年生の教科の中で間伐材の伐り出し等で年間6～7回活用。学校から坂道で3kmあるため、頻繁には利用できない。

■充実した自然環境利用の 体験教育

学有林ばかりでなく、村有林や地域の自然の場を活用しての植林体験、村の重要産品・椎茸の植菌・コマ打ち、重要産業のお茶摘み法「一芯三葉」の学習など、その環境教育には特筆すべきものがある。

- ①ブッポウソウ保護

天龍村は絶滅危惧種ブッポウソウが生息する場所として知られていたが、97年、野鳥観察を始めた4年生が、ブッポウソウが繁殖のため役場の建物の換気口に出入りするのを見て、巣箱を橋梁や橋脚にかけて保護する活動を始めた。

みどりの少年団では、村産のスギ材を用いたの巣箱づくり・営巣確認・巣箱かけを、指導部員、保護者、電設会社等の協力の下、毎年行っている。昨年は22箱をかけ、11個ほどの営巣を確認。今回、降旗良治教頭に案内していただいた際、幸運にもブッポウソウが巣箱に出入りするのを目撃した。

- ②太鼓づくり・ウッドクラフトづくり
- ウッドクラフトづくり(4～6年生)のほか、



村産のスギ材を用いて生徒が作った巣箱とブッポウソウ。(写真提供：天龍小学校)

村有林で間伐したヒノキを用いて太鼓を作った(5年生)。太さ約30cmのものを20～50cmに輪切りにし、指導部員にチェーンソーで穴をあけてもらった上で、のみでくり抜き、かんなをかけ、塗装し、太鼓の胴を作る。御諏訪太鼓の小口大八先生指導のもと、皮を張って完成。子供達は村の文化祭等で演奏し、喝采を浴びた。

また、村出身者から和太鼓一編成分の寄贈を受け、小学校を挙げて練習している。保護者も刺激を受け、村の公民館活動として太鼓の練習を定期的に行うようになった。

③炭焼き体験・竹炭焼き

コメづくりを始めた5年生は、できたコメや野菜を使ってバーベキューをしよう、燃料の堅炭も作ろうと活動が発展。坂部の関さんの炭焼き窯づくりのお手伝いをし、学有林で間伐した木の炭焼きを体験した。

④天ピカ大作戦(全学年)

子供達がクラスで討議し、「天ピカ看板」をかけた。保護者の参加も得て、全校挙げてのクリーンアップ運動に発展した。

■環境教育の効果 ～意見を言える子供達

今回の取材では、降旗教頭のほか、6年担任の宮坂文人先生、6年生の花田聡司くん(みどりの少年団長)、大平拓矢くん(児童会長)、竹田あずささん(一番遠くから通うしっかり者)に会った。

この日は1学期の終業日だったので、あずささんに夏休みの計画を聞くと、「縄跳び、読書、玄関掃除をします」とのこと。

体験学習で自然を学んでいる拓矢くんは「天龍ブラブラ大作戦で、山の中を歩いた。イノシシが竹の子を掘った跡がすごかった。湧き水が冷たくておいしかった」。家ではお茶を作っているが、「天龍村は霧が出るので、うまいお茶ができる。茶摘みは一芯三葉だ」と言う。

聡司くんは「天龍ピカピカ大作戦は6年生

が発案したゴミ拾い運動。1クラスから始まって大きな輪になっている」。聡司くんの家は酒屋で、「梅を栽培し、それで小梅ワインを作っているが、去年は雨で梅がやられた」と話してくれた。

3人とも実にハキハキしていたし、自然のこともよく知っていた。意見をしっかり言えるのは、3人だけでないとのことだ。子供を大切に、意見が言えるように育てる教育方針と村を挙げての協力の賜物だ。ちなみに、住民の表情も明るかった。

■先生方の意見～山・森の整備を

環境教育を進める上での悩みや、行政・経済界に対する意見を先生方に聞いた。

宮坂先生は「子供の教育に関しては、坂部の関さんをはじめ、たいへん協力的。欲を言えば、学有林がもっと近くて、傾斜がもう少し緩やかだったらありがたい」。

降旗教頭は「住民の子供に寄せる想いは強い。また、地域の歴史・文化に詳しい校長先生の指導力も大きい。4年ほど前の大雪で木が折れ、大被害を受けたが、放置され、森は荒れ放題。山で暮らす人が山を糧に生活できるようになってほしい。そうでないと若者の流出は止まらない」と話す。

■坂部の関さん ～教育と山間地域の活性化に奔走

先生と生徒の話にしばしば出てきた坂部の関さん夫妻を訪ねた。ご主人の福盛氏は関家代々の当主で、歴史、伝統芸能に造詣が深く、奥様の京子さんは柚餅子製造組合工場長で、村の教育委員も兼ね、自然保護と山村の活性化に取り組んでおられる。

福盛氏は「平家の落人が祖先で、歴史、文化、民俗音楽が豊かなところ。土地は肥沃、気候は温暖で、坂部、大河内、向方の祭は重要無形文化財に指定されている。

坂部分校が廃止となり、子供の声が聞こえなくなって寂しいが(22戸50人、中学生2

人、小学生0人)、先生方が子供に地域の勉強を指導して下さるのはありがたい。我々は炭焼き体験等々で協力している」。

京子氏は「嫁いでしばらくしてから、坂部地区の歴史、文化を守らねばと思うようになった。消えかかっていた伝統的な武士の携帯食・柚餅子(ゆべし)の製造販売を30年前に始め、お祭とセットにして売り出した。他人に頼らずにやってきて、経済的に成功しているとはいえないが、80余歳のおばあさんが喜々として柚餅子づくりに励む姿をみるとやめられない。

若者が定着するよう、山の生活を何とかしたいと思い、『天竜川が下流の人々の水源であり続けるためには、山を守らないといけない。山を守るために下流の人々は何ができるかを考え、下流地域が受ける恩恵を山間地域に還元する仕組みを作るべきだ』と発言している」。

最後に、取材に丁寧に協力いただいた降旗・宮坂両先生に深く感謝したい。



写真左より、お話をうかがった降旗良治教頭、6年担任の宮坂文人先生、生徒の花田聡司くん、大平拓矢くん、竹田あずささん。



廃校となった福島小学校坂部分校前にて関さんご夫妻と。写真左より、宮坂先生、関京子さん、真下協議会顧問、関福盛さん。



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目2番7号 小谷ビル8階

TEL.03(5282)5701 FAX.03(5282)5703

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

